

令和2年度に実施した三重県計画事業の目標達成状況一覧表(医療分)

○:目標を達成したもの、:概ね達成したもの・複数ある目標のうち一部を達成したもの、×:目標を達成できなかったもの

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 区域名 | 事業の実施主体 | 事業の目標 | 事業の達成状況 | 目標達成状況 | 備考 | R2 担当課 | R3 担当課 |
|----|---------------------------|---------------|---|----------------------------|--|---|--------|---|-----------|-----------|
| 1 | ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 三重医療安心ネットワークの参加施設数299か所(R1.12)を307か所(R3.3)にする。 | 令和3年3月末時点で、三重医療安心ネットワークの参加施設数は312か所となった。 | ○ | | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 2 | ICTを活用した地域医療連携支援事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 補助を活用しICTを活用した医療情報連携に取り組む施設として8施設を確保する。 | 補助を活用しICTを活用した医療情報連携に取り組む施設として4施設を確保した。 | × | 引き続き画像転送システム等の整備に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 3 | がん診療体制整備事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関、緩和ケアネットワーク協議会、市町 | 県内のがん診療に関わる施設設備の整備を行う医療機関県内のがん診療に関わる施設・設備の整備を行う医療機関を5か所以上確保する。 | 令和2年度は、県内のがん診療に関わる施設・設備の整備を6ヶ所の医療機関で実施した。 | ○ | | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 4 | 病床機能分化推進基盤整備等事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関、三重県 | 補助を活用し病床の機能転換または病床のダウンサイジングに取り組む施設数2か所を確保する。 | 令和2年度は1か所の医療機関が当事業による病床のダウンサイジングに係る整備を行った。 | × | 引き続き対象となる医療機関等への周知に努めたい。 | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 5 | 救急患者搬送に係る情報共有システム支援事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 救急医療に関する医療機能の集約化と分化・連携を進めるため、県内全域で検討を行う。 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、検討会は開催しなかった。 | × | 事業廃止。次期救急医療情報システムの再構築に合わせて、関係機関が連携できるシステム体制を検討する。 | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 6 | 在宅医療体制整備推進事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 群市医師会等 | 補助事業を活用し在宅医療体制の整備に取り組んだ医師会数3か所(令和元年度実績)を4か所にする。 | 在宅医療体制の整備に取り組む3医師会に補助を行った。 | | 引き続き対象となる郡市医師会等への周知に努めたい。 | 長寿介護課 | 長寿介護課 |
| 7 | 医療的ケアを必要とする障がい児・者の受け皿整備事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(医療機関へ委託、障害福祉サービス等事業所等) | 障害福祉サービス等事業所職員向けの医療的ケアのスタートアップ(スキルアップ)を目的として、医師等が事業所へ出向く出張型研修(令和元年度は集合型研修を4回以上実施予定)を4回以上実施する(令和2年度)。医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数(現状値19か所)を20か所にする(令和2年度)。 | 医療的ケア技術のスキルアップを目的とした研修を受講した事業所数:63か所(令和2年度末)。医療的ケア児・者の緊急時の受入に対応するための事業所数:31か所(令和2年度末) | ○ | | 障がい福祉課 | 障がい福祉課 |
| 8 | 小児在宅医療・福祉連携事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重大学医学部附属病院 | 小児在宅医療に係る研究会及び医療・福祉・教育関係施設に従事する看護師を対象とした研修会の参加者数延べ300人以上を確保する。 | 小児在宅研究会、小児在宅医療実技講習会・講演会、小児セラピー研究会、訪問看護師を中心としたスキルアップ研修会を実施し、述べ430人の参加を得た。 | ○ | | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 9 | 三重県在宅医療推進懇話会の運営 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 懇話会の開催回数2回以上を確保する。 | 懇話会を2回開催した。 | ○ | | 長寿介護課 | 長寿介護課 |
| 10 | 保健師ネットワーク体制強化事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 堅りリーダー技術研修1回、人材育成研修1回、保健所ごとにおけるネットワーク会議・研修会の開催回数1回以上を確保する。 | 人材育成研修は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、中堅リーダー技術研修1回、保健所ごとにおけるネットワーク会議・研修会は複数回開催した。 | | | 健康推進課 | 健康推進課 |
| 11 | 医療介護連携体制整備事業 | | 桑名区域、三河区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(三重大学附属病院委託) | 医療・介護資源の乏しい18か所の地域(各構想区域1か所)に、先進的な取組事例を普及させる。 | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小したことから、目標を下回った。 | | 引き続き先進的な取組事例の普及を進めていく。 | 医療政策課 | 医療政策課 |

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 区域名 | 事業の実施主体 | 事業の目標 | 事業の達成状況 | 目標達成状況 | 備考 | R2 担当課 | R3 担当課 |
|----|--------------------------------|---------------|---|-----------------------------------|---|---|--------|---|-----------|-----------|
| 12 | 在宅医療普及啓発事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(都市医師会委託) | 各二次医療圏で1回以上の普及啓発事業を実施する。 | 委託事業により、在宅医療の普及啓発のための取組が進められたが、1構想区域での実施にとどまり、各構想区域で1回以上の普及啓発事業の実施は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症のため、開催ができなかったことが原因と考えられる。 | × | 引き続き委託事業を活用していただけるよう市町・都市医師会に向けた働きかけを行っていききたい。 | 長寿介護課 | 長寿介護課 |
| 13 | 多職種連携体制整備事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県医師会等委託) | 各研修会の参加者数延べ300人以上を確保する。 | 住民普及啓発資材の作成在宅医療・介護連携アドバイザー市町意見交換会、地域連携強化研修会、地域包括ケア報告会：新型コロナウイルス感染症のため、中止。 | × | | 長寿介護課 | 長寿介護課 |
| 14 | 在宅医療推進のための看護師研修事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会委託) | 訪問看護事業所及び医療機関の看護師を対象に研修会を実施し、研修参加者50人以上を確保する。 | 研修参加者は延べ34人であった。 | × | 受講促進のため、看護管理者等の理解を得られるよう働きかけを続ける。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 15 | 訪問看護師人材確保事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会) | 県内1か所に訪問看護事業所間の協働体制が確立される。 | 県内1か所に訪問看護事業所間の協働体制が確立された。 | ○ | | 長寿介護課 | 長寿介護課 |
| 16 | 認知症ケアの医療介護連携体制構築事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重大学医学部附属病院、三重県医師会 | 三重県認知症連携バス(脳健康みえる手帳)を活用した認知症スクリーニング実績を累計461件(平成30年度)から661件(令和2年度)にする。 | 三重県認知症連携バス(脳健康みえる手帳)を活用した認知症スクリーニング実績の累計(平成27年度～)が、711件(令和2年度)となった。(令和元年度:132件、令和2年度115件) | ○ | 連携市町が徐々に拡大しており、医療・介護連携、病診連携を促進するためにも継続して実施していきたい | 長寿介護課 | 長寿介護課 |
| 17 | 精神障がい者アウトリーチ体制構築事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県内医療機関委託) | 多職種チームを3カ所の障害保健福祉圏域に設置。令和2年度は各チーム合同の事例検討会を開催する。 | 多職種チームの設置について、令和2年度は、新たに1カ所を加え、3カ所の障害福祉圏域に拡大した。各チームの合同事例検討会を開催し、各事業受託医療機関、各圏域管轄保健所及び県庁主管課が参加した。 | ○ | | 健康推進課 | 健康推進課 |
| 18 | 地域口腔ケアステーション機能充実事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県歯科医師会、三重大学、県歯科衛生師会委託)、都市県医師会 | 9か所の地域口腔ケアステーション(R3.3)に配置しているサポートマネージャーを10か所(R4.3)に配置する。 | 9か所の地域口腔ケアステーションにサポートマネージャーをに配置した。 | | 引き続き、地域口腔ケアステーションにおいてサポートマネージャーが未配置の都市医師会に働きかけを行う。 | 健康推進課 | 健康推進課 |
| 19 | 薬剤師在宅医療推進事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 一般社団法人三重県薬剤師会 | 在宅医療に取り組む薬局数を現状値218施設(平成28年度末)から340施設(令和2年度末)とする。 | 令和2年度末時点で261施設であった。 | × | 新型コロナウイルス感染症拡大により、集合研修が中止となったが、引き続きオンライン等を利用した研修会を継続していきたい | 薬務感染症対策課 | 薬務課 |
| 20 | 在宅医療を推進するための薬剤関連プラットフォーム整備事業 | | 鈴鹿区域 | 三重県(鈴鹿山薬剤師会委託) | 在宅患者調剤加算の届出薬局数を29薬局から令和3年度末までに40薬局とする。 | 令和2年度末時点での取組状況調査が未実施のため評価できなかった。 | | 新型コロナウイルス感染症拡大により、医師等との同行研修が中止となったものの、引き続き実践的な研修会の開催を検討したい | 薬務感染症対策課 | 薬務課 |
| 21 | 居宅療養管理指導等の定着・普及及び円滑な業務提供のための事業 | | 三酒区域 | 一般社団法人三重県薬剤師会 | 四日市管内で在宅医療に取り組む薬局数74施設(令和元年7月末)を100施設以上(令和3年度末)とする。 | 令和2年度末時点での取組状況調査が未実施のため評価できなかった。 | | 新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた研修会が中止となったものの、引き続き多職種連携を目的とした研修会の開催を検討したい | 薬務感染症対策課 | 薬務課 |
| 22 | 薬剤師在宅医療高度スキル支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 一般社団法人三重県薬剤師会 | 高度在宅医療のスキル取得薬剤師数を現状値5名(令和元年9月時点)から270名(令和4年度末)とする。 | 高度在宅医療のスキル取得薬剤師数は21名となった。 | × | 新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた高度スキルの研修会が中止となったものの、引き続き、多様なニーズに対応できる薬剤師の養成のための研修会の開催を検討したい | 薬務感染症対策課 | 薬務課 |
| 23 | 看護職のリーダー養成事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 認知症ケア・ACPを含む地域包括ケア研修に4人以上派遣する(令和2年度) | 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、海外派遣研修を中止とした。 | × | 令和2年度で事業終了 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 24 | 在宅医療看取り体制整備促進事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県医師会委託) | 県内2会場で死体検案等研修会を開催し、概ね50名程度の受講者を見込む。 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、死体検案等研修会の委託をしなかった。 | × | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、死体検案等研修会の委託をしなかった。そのため、感染対策を徹底したうえで、死体検案等研修会を実施したい | 医療政策課 | 医療政策課 |

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 区域名 | 事業の実施主体 | 事業の目標 | 事業の達成状況 | 目標達成状況 | 備考 | R2 担当課 | R3 担当課 |
|----|-------------------------------|---------------|---|--------------------|---|---|--------|--|-----------|-----------|
| 25 | 地域医療支援センター運営事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 地域枠医師の派遣調整に係る部会を年2回以上開催する。 県内で専門研修を開始する医師数(現状:94名)を95名以上とする。 | 地域枠医師の派遣調整に係る部会を年2回開催した。 県内で専門研修を開始する医師数(令和3年度開始)は89名となった。 | | 引き続き専攻医の確保に取り組み、広報活動やプログラム数の拡大に努めたい。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 26 | 地域医療支援センター運営事業(三重県医師修学資金貸与制度) | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 貸付者総数731人(令和元年度)を776人(令和2年度)にする。なお、この増分には、三重大学地域枠入学者(定員35名、うち臨時定員20名)を含む) | 貸付者総数731人(令和元年度)が778人(令和2年度)となった。 | ○ | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 27 | 医師派遣等推進事業(パディホスピタル派遣補助) | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | パディホスピタル派遣の実施月数12か月を維持する。(令和2年度) | パディホスピタル派遣を利用した令和2年度の医師派遣数実績は4名、派遣実施月数は12ヶ月となった。 | ○ | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 28 | 臨床研修医定着支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | MMC卒業臨床研修センター | 県内で新たに臨床研修を開始する研修医数を、令和3年度当初時点で125人にする。(平成31年度当初時点117人) | 県内で新たに臨床研修を開始する研修医数 128人(令和2年度当初時点) | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 29 | 地域医療対策協議会の調整経費 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県 | 地域医療対策協議会の開催回数2回以上を確保する。(令和2年度) | 地域医療対策協議会を3回開催した(令和2年度) | ○ | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 30 | 産科医等確保支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 手当支給者数561人以上を確保する。 手当支給者施設数33か所以上を確保する。(令和2年度) | 令和2年度、本事業の支援により、31医療機関に対する支援を行った。支給対象とする産科職員数は690名となった。 | | 分娩手当を支給する施設数が目標より2件下回ったが、引き続き制度周知に努め、分娩手当を支給する施設を確保していく。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 31 | 産科医等育成支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 手当支給者数3人以上を確保する。 手当支給者施設数1か所以上を確保する。(令和2年度) | 産科専攻医への処遇改善支援する医療機関を1か所以上にし、2名の産科専攻医へ研修医手当を支給した。 | | 研修医手当を支給する産科専攻医数が目標を1名下回ったが、引き続き制度周知に努め、研修医手当を支給する産科専攻医を確保していく。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 32 | 新生児医療担当医確保支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 対象となる新生児医療業務件数を460件以上にする。(令和2年度) | 本事業により、3医療機関に対し支援を行い、支援を受けた医療機関の令和2年度の新生児医療業務件数は642件となった。 | ○ | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 33 | 救急医療人材確保支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 二次救急医療機関 | 非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数1,886日(H30)を1,900日(R2)にする。 | 非常勤医師を確保し、病院群輪番制等により救急対応した二次救急医療機関の対応延べ日数は2,123日であった。 | | | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 34 | 医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築 | | 伊賀区域 | 名張市 | 名張市立病院及び小児救急医療センターへ医師の派遣を行う。 名張市立病院小児科 常勤医師1名 小児救急医療センター 非常勤医師4名 | 当該事業により、名張市立病院小児科に常勤医師1名、小児救急医療センターに非常勤医師4名の派遣を行った。 | ○ | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 35 | 三重県プライマリ・ケアセンター整備事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(三重大学医学部附属病院委託) | 医学生・看護学生をはじめとした医療従事者等をめざす学生(30人/年)の教育・育成及びプライマリ・ケアにかかる研修会等(7回/年)を実施する。 | ・学生の教育・育成 148人(研修会参加者数) ・プライマリ・ケアに係る研修会等の開催 計3回 | | 新型コロナウイルス感染症拡大により、研修会等の開催が当初予定回数達成できなかった。引き続き、効果的な実施につながるよう、事業主体と調整を行っていく。 | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 36 | 新専門医研修における総合診療医や指導医等の広域育成整備事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重大学医学部附属病院 | 本事業を活用し、研修医(専攻医)と指導医を年間3名程度育成する。 | 研修医(専攻医)と指導医を33名育成した。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 37 | 結核医療を担う呼吸器内科医等の確保・育成支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松原区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(三重中央医療センター委託) | 結核医療を担うことの出る専門性を有する医師等の確保・育成(3人/年)を行うとともに、医師等医療従事者に対する研修を年2回以上実施する。 | 初期研修医8名に対し、研修ローテーションにおける呼吸器内科に関する研修指導を行った。 結核医療従事者に対する研修はコロナ禍のため、実施出来なかった。 | | 結核医療従事者研修について、Web開催出来ないか検討する。 | 薬務感染症対策課 | 感染症対策課 |

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 区域名 | 事業の実施主体 | 事業の目標 | 事業の達成状況 | 目標達成状況 | 備考 | R2 担当課 | R3 担当課 |
|----|-------------------------------|---------------|---|---------------------|---|---|--------|---|-----------|-----------|
| 38 | 産科・小児科専門医確保対策事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 産科・小児科に関するセミナーや専門研修プログラムの説明会を年2回以上開催する。 | 産婦人科専門医を育成する1施設に対し、研修費用の補助を行った。 | × | 新型コロナウイルス感染症拡大により、十分な支援に繋がらなかったため、効果的な実施につながるよう、事業主体と調整を行っていく。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 39 | 小児救急地域医師研修事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 市町 | 小児初期救急医療研修を受講した医師数(平成30年度実績:102人)を130人(令和2年度実績)にする。 | 小児初期救急医療研修を1地域で2日実施し、100人が受講した。 | | 新型コロナウイルス感染症拡大により、研修会が実施できない地域があった。引き続き、効果的な実施につながるよう、事業主体と調整を行っていく。 | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 40 | 女性医師等就労支援事業 (子育て医師等復帰支援事業) | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内病院、三重県(県医師会委託) | 子育て医師等の復帰支援に取り組む病院数を7か所以上にする。 また、「女性が働きやすい医療機関」認証制度への申請医療機関数を5か所以上にする。 | 子育て医師等の復帰支援に取り組む医療機関数は5か所であった。 また、「女性が働きやすい医療機関」認証制度への申請医療機関数は2か所(再認証申請の2か所)であった。(新型コロナウイルス感染症の影響で、新規募集を行わなかったため。) | × | 新型コロナウイルス感染症拡大により、新規募集を行わなかったため、申請医療機関は再認証申請のみとなった。 引き続き子育て医師等の復帰支援に努めていく。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 41 | 歯科技工士確保対策・資質向上事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(一部歯科技工士会委託) | 県内歯科技工所を対象とした歯科技工技術安全研修を年間で10回開催し、新規就業者も含めた受講者数の増加をはかる。 | 歯科技工技術安全研修を10回開催し、延べ184人が受講した。(前年度比 93人) | | 研修の受講者の増加するよう、研修内容の充実を図る。 | 健康推進課 | 健康推進課 |
| 42 | 女性薬剤師等復職支援スキルアップ研修事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 一般社団法人三重県薬剤師会 | 県内に就職した女性薬剤師等の現状値44名(平成28年度)を65名(令和2年度)とする。 | 県内に就職した女性薬剤師等は70名となった。 | | 引き続き勤務経験のある薬剤師の復職支援および転職支援により、県内医療機関の薬剤師の確保に向けて取り組みたい | 薬務感染症対策課 | 薬務課 |
| 43 | 新人看護職員研修事業補助金 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 新人看護職員研修補助により、年間600人以上の参加者数を確保する。 | 新人看護職員研修補助により、年間671人の参加者数を確保した。 | ○ | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 44 | 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会委託) | 実習指導者講習会の受講者数60人以上を確保する(令和2年度) | 実習指導者講習会の受講者数は14人であった。 | × | 引き続き受講促進に努めるとともに目標設定を見直す必要がある。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 45 | 潜在看護職員復職研修事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会委託) | 潜在看護職員を対象とした研修会を複数の地域で開催し、研修参加者数30人以上を確保する。 | 3地域で研修会を開催し、潜在看護職員の参加者数は24名であった。 | | 県看護協会と共同して日程や内容を見直す等、引き続き受講促進に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 46 | 看護教員継続研修事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(三重県看護学校校長会委託) | 看護教員継続研修参加者数延べ80名以上を確保する(令和2年度) | 参加者数は延べ74名であった。 | | 引き続き受講促進に努めるとともに研修内容を見直す必要がある。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 47 | CNA(認定看護管理者)フォローアップ事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会委託) | CNA(認定看護管理者)等フォローアップ研修会参加者数延べ100人以上を確保する(令和2年度) | 参加者数は延べ219名であった。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 48 | 看護職員キャリアアップ支援事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 1.特定行為研修受講者3人以上に補助を行う(令和2年度) 2.助産師出向者3人に補助を行う(令和2年度) | 1.特定行為研修受講者2名に補助を行った。 2.助産師出向支援導入事業が中止となったため、実績なし。 | × | 引き続き受講促進に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 49 | 新人看護職員研修事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会、県立看護大学委託) | 多施設合同研修に参加した(延べ)人数1,064人以上を確保する。 新人助産師合同研修への参加者数25人以上を確保する。 | 多施設合同研修に参加した人数は(延べ)503人であった。 新人助産師合同研修への参加者数は28人であった。 | | 多施設合同研修については、自施設で研修システムが構築されたことにより、参加者が減少したと考えられるため、目標設定を見直す。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 50 | がん医療水準均てん化の推進に向けた看護職員資質向上対策事業 | | 桑島区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(三重大学医学部附属病院委託) | 研修受講者数9人以上を確保する。(令和2年度) | 研修受講者数は4人であった。 | × | 引き続き研修を実施し、受講促進に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |

| | 事業名 | 事業の区分 (注1) | 区域名 | 事業の実施主体 | 事業の目標 | 事業の達成状況 | 目標達成状況 | 備考 | R2 担当課 | R3 担当課 |
|----|---------------------------|---------------|---|--------------------|---|--|--------|--|-----------|-----------|
| 51 | 助産師活用推進事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県立看護大学委託) | 助産師(中堅者)研修への参加者数30人以上を確保する。 | 受講者数は18人であった。 | × | 研修テーマの見直し等を行い、引き続き研修を実施する。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 52 | 周産期医療従事者実践能力向上研修事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県産婦人科医学会委託) | 助産実践能力向上研修への参加者数100人以上を確保する。 | 研修参加者数は128人であった。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 53 | 看護管理者の院内・地域内継続学習の推進事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(三重大学医学部附属病院委託) | CNMLの養成研修会を開催し、15人以上養成する。 | CNML修了者 14人 | | 実態をふまえ、目標設定を見直すとともに、引き続き受講促進に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 54 | 看護職のWLB推進事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会委託) | 勤務環境改善に取り組む医療機関を対象に、アドバイザーが年4回以上直接相談を行う。 | アドバイザーを3施設に3回派遣した。 | | 引き続き、事業促進に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 55 | 看護師等養成所運営費補助金 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 看護師等養成所 | 看護師等養成所12施設に補助をする(令和2年度) | 看護師等養成所12施設に対して運営に必要な経費補助を行った。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 56 | 看護師等養成所実習施設確保推進事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 母性看護、小児看護及び助産の実習受入施設数13か所以上を確保する。 | 母性看護、小児看護及び助産の実習受入施設数11か所 | | 引き続き、事業促進に努める。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 57 | 看護職員確保拠点強化事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県看護協会委託) | ナースバンク新規登録者数500人以上を確保する。 | ナースバンク新規登録者数は611人であった。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 58 | 医療勤務環境改善支援センター事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(県医師会委託) | 医療勤務環境マネジメントシステムの導入・定着支援を行う医療機関数5か所以上を確保する。 | 21医療機関に対して医療勤務環境マネジメントシステムの導入・定着支援を行った。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 59 | 病院内保育所運営支援事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 県内医療機関 | 病院内保育所の運営を通じて、看護職員等医療従事者の離職防止等に取り組む医療機関数29か所以上を確保する。 | 25医療機関に対して補助を行うとともに、24時間保育を行う7施設、病児等保育を行う1施設、児童保育を行う2施設、休日保育を行う12施設に対して加算補助を行った。 | | 補助要項等の見直しを行い、当該事業取り組む医療機関の拡充に努めたが、目標達成には至らなかった。補助要件の見直し等により、効果的な補助事業の実施に努めていく。 | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |
| 60 | 小児救急医療支援事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 二次救急医療機関 | 常勤医師を確保し、病院群輪番制等により小児救急に対応した二次救急医療機関の対応延べ日数1,103日(平成30年度実績)を令和2年度も確保する。 | 常勤医師を確保し、病院群輪番制等により1,063日小児救急に対応した。 | | 引き続き二次救急医療機関の小児救急対応日数が増えるよう働きかけを行っていく。 | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 61 | 小児救急医療拠点病院運営事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重病院 | 小児救急診療体制3人(医師1人、その他2人)(平成30年度実績)を令和2年度も確保する。 | 小児救急診療体制3人(医師1人、その他2人)を確保した。 | | | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 62 | 小児救急電話相談事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 三重県(委託) | 電話相談件数10,859件(平成30年度実績、過去最高件数)以上にする。 | 電話相談件数は7,075件であった。 | × | 新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が減少した。引き続き、さらなる周知を行う。 | 医療政策課 | 医療政策課 |
| 63 | 薬剤師を職業として選択するための中高生への啓発事業 | | 桑員区域、三酒区域、鈴鹿区域、津区域、伊賀区域、松阪区域、伊勢志摩区域、東紀州区域 | 一般社団法人三重県薬剤師会 | 鈴鹿医療科学大学薬学部入学者の県内高校生の割合を現状値薬40%から約50%(令和9年度末)とする。 | 令和2年度末時点での取組状況調査が未実施のため評価できなかった。 | | 新型コロナウイルス感染症拡大により、講義や職場見学・職場体験会を実施することができなかったものの、引き続き学校への働きかけを行っていきたい。 | 薬務感染症対策課 | 薬務課 |
| 64 | 地域医療勤務環境改善体制整備事業 | | 津地域 | 県内医療機関 | 補助対象医療機関を1箇所以上とする。 | 補助対象医療機関を1箇所選定し、補助した。 | | | 医療介護人材課 | 医療介護人材課 |